

デジタル機器を活用した生活面の利便性向上に関する アンケート調査結果（令和7年度）

1 調査目的

国全体でデジタル変革（以下、DX）に取り組む中、本県においても「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し県政のDXを推進しており、県民の生活面への影響等を測る1つの参考情報として調査を実施

2 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

3 調査期間

令和7年8月7日～8月18日

4 回答者数

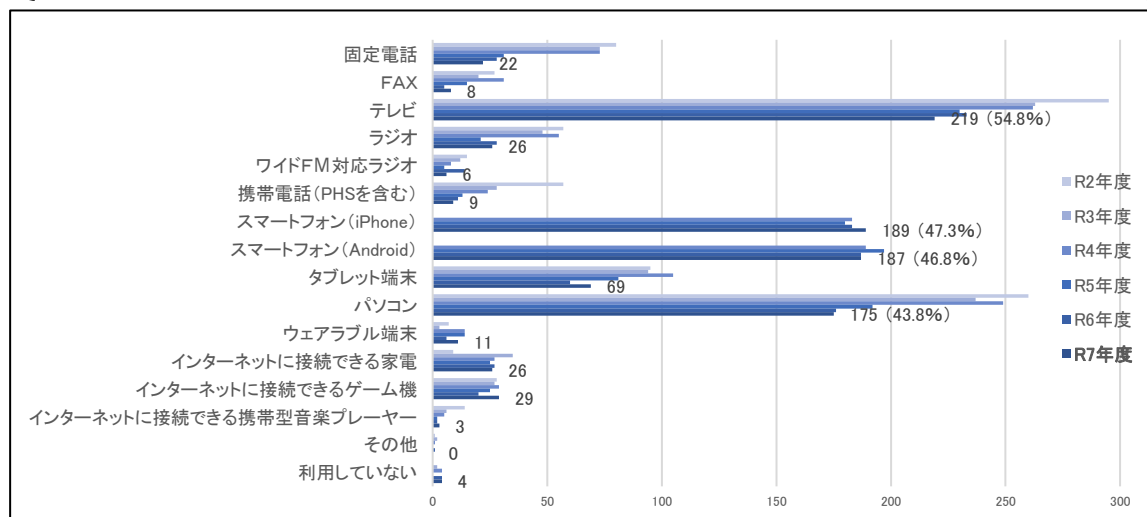
400人 [男195人・女205人] (18～79歳の県内在住者)

5 概要（主なアンケート結果）

【デジタル機器の利用状況について】

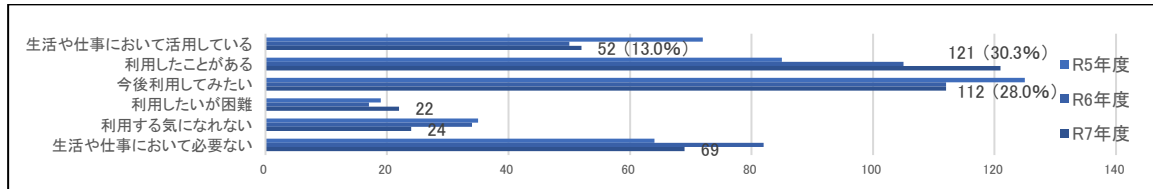
県民が日常的に利用するデジタル機器は、スマートフォン（「スマートフォン（iPhone）（47.3%）」、「スマートフォン（Android）（46.8%）」）が最も多く、次いで「テレビ（54.8%）」、「パソコン（43.8%）」となっている。特にスマートフォンは、iPhoneとAndroidを合わせると利用者の大多数を占めており、これらのモバイル機器がデジタルサービス利用の基盤となっていることが分かる。

経年変化をみると、従来の通信機器の利用減が顕著で、「携帯電話（PHSを含む）」はR2年度の57人から9人へと大幅に減少し、「パソコン」もR2年度の260人から175人へ減少しており、デジタル機器利用の中心がスマートフォンへ移行していることが分かる。



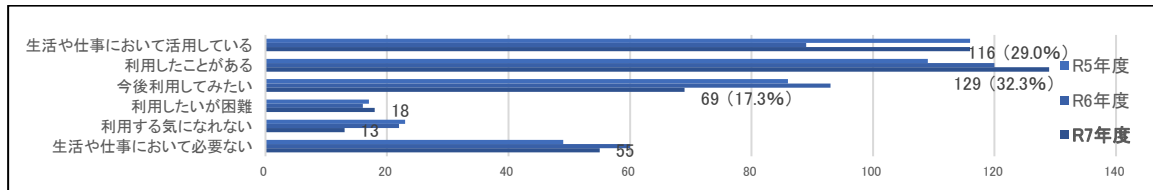
【デジタル技術を活用した行政サービスの利用状況について】

デジタル技術を活用した行政サービス(電子証明書発行、オンライン税金納付、電子申請等)について、「生活や仕事において活用している(13.0%)」又は「利用したことがある(30.3%)」が合計で43.3%にのぼる。利用経験がない層では、28.0%が「今後利用してみたい」と回答しており、行政サービスのデジタル化に対し潜在的な関心が高いことが分かる。



【デジタル技術を活用した民間サービスの利用状況について】

デジタル技術を活用した民間サービス(オンラインショッピング、ビデオ通話、フィットネスアプリ等)は、行政サービスと比べて高い利用率を示しており、「生活や仕事において活用している(29.0%)」又は「利用したことがある(32.3%)」が合計で61.3%に達している。利用経験がない層でも、17.3%が「今後利用してみたい」と回答しており、これらのサービスは県民の生活に広く浸透し、高い関心をもって受け入れられていることが分かる。



【愛媛県が実施するデジタル化施策について】

愛媛県が今後注力することを県民が特に望む施策としては、「行政手続きのオンライン化(手のひら県庁)の推進(40.8%)」が最も重視されている。次いで「デジタル化に必要なセキュリティ対策の強化(34.8%)」、「医療や教育のほか、県内のすべての産業への積極的なデジタル活用推進(20.8%)」が上位を占めており、利便性の向上と安全確保の両面が求められていることが分かる。

経年変化をみると、「行政手続きのオンライン化(手のひら県庁)の推進」がR5以降一貫して最多であるが、「デジタル人材、DX関連企業の育成・誘致」への期待はR5年度の36人から49人へと増加傾向にある。

